

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

148

生涯学習課

補助金の名称 (規則・要綱名)	西尾市子ども会育成連絡協議会補助金		
	西尾市補助金等交付規則・西尾市社会教育関係団体活動費補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	市子連における各種事業(育成者研修会、指導者養成講座、球技大会、子ども会大会、その他)交付先:西尾市子ども会育成連絡協議会		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	1,800,000円	1,800,000円	1,710,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	市単独補助金	継続的補助金	団体運営費補助金
交付期間	開始年度	S62	終了年度(予定) H31
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2017/04/10受理)
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		年間10万円超
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		上回っていない
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		超えていない
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		検討していない
	※ 検討していない理由	当補助金は社会教育団体が行う事業に対しての事業費補助金	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以上である
	※ 補助対象経費の額	3,097,740円	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)			
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
	今後も子ども会活動の発展を図るために継続。平成25年度実績で繰越金が大きく減少。その後安定した活動を行っている。平成30年度での補助金の減額は困難		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

148

生涯学習課

補助金の名称 (規則・要綱名)	西尾市子ども会育成連絡協議会補助金 西尾市補助金等交付規則・西尾市社会教育関係団体活動費補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	3 子育て・教育・文化・スポーツ 地域を支える文化と人を育む環境づくり
	項による分類	6 青少年健全育成
	施策内容による分類	3 子ども・若者の育成支援
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	31年度で一旦終了するが、32年度以降も補助予定。今後も子ども会活動の発展を図るために継続が必要。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されていない
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。		
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	子ども会会員9,216人	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	西尾市子ども会育成連絡協議会	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	各種社会教育関係団体の実施する事業は、社会教育の推進において不可欠であるため、今後も継続実施が必要である。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	実績報告書(事業実施書、収支決算書)の提出し、書類審査している。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	昭和62年04月01日
	改定年月日(最終)	平成27年04月01日

補助金見直し基準補足調査票 (第5次実行計画)

148

生涯学習課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	1,800,000円	1,800,000円	1,710,000円	
	補助件数	1件	1件	1件	
	財源	国庫県費	0円	0円	0円
		その他	0円	0円	0円
		一般財源	1,800,000円	1,800,000円	1,710,000円
国庫県費等の名称					

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
C	C	D	C	C	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		社会教育活動を行う団体であれば補助金の申請ができるような補助金要綱に改正していただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
補助金の対象を拡大し、申請のあった団体を審査して交付するような補助制度にしていただきたい。						
補助団体への定額補助金ではなく、補助団体の行っている事業に対して補助金を交付していただきたい。						
補助金の交付先が単位子ども会活動費補助金と同じであるので、補助金の統合を検討していただきたい。						
社会教育関係団体補助金交付要綱を根拠に子ども会に補助をすることに疑問がある。						